

一橋学園と私

経済学部から商学部へ移って

宮川 公男

一橋大学名誉教授(昭 28 経、昭 30 修経、昭 33 博経)

はじめに

本稿は学園史資料室長／創立 150 年史準備室長の 大月康弘 図書館長からのご依頼により執筆したものであり、大月教授からは内容は自分で比較的自由に決めてよいということであったので有難くお受けした。

1875 年に商法講習所という名で創立された一橋学園の 150 年の歴史のほぼ半分は 1949 年に一橋大学という名で発足した新制大学の歴史であり、私は 48 年に旧制東京商科大学予科に最後の入学生として入学し、1 年を過ごしたので旧制から新制への転換期も経験し、それ以後学生および教官として 95 年 3 月の停年退官まで、16 歳から 63 歳までの 47 年間もの長きにわたり一橋学園で過ごしたことになる。したがって本稿執筆はほとんど義務といってもよいとも考えた。本稿は私個人の足跡が中心のものではあるが、準備室のニューズレターの一部ともなるものであるので、私の 1990 年代半ばまでの一橋学園での生活を全部含んだ 20 世紀後半、資本主義の黄金時代ともいわれる 1950 年代と 60 年代、そして 70 年代に始まるその後の経済社会の大きな変動の時代の大半にわたってのいろいろな出来事とその間学園の歴史との関係にも十分注意しながらまとめたつもりである。期間のずれはあっても私と同じ時期を経験された方々には本稿に目を通して頂き、事実に関する誤りや補足すべき事柄があればご指摘頂ければ幸いである。

私はどのようにして商大予科に入学したか

私は 1948 年 (昭和 23 年) 3 月に埼玉県立熊谷中学校 4 年を修了して、4 月に東京商科大学予科に入学した。この年は学制変更により翌昭和 24 年度には新制度での大学の発足が予定されており、旧制度の高等学校、大学予科および専門学校の最後の入学試験が行われた年であり、それらの入学者は翌年それぞれ希望する新制大学の第 1 期生として何らかの選考手続を経て編入されることになっていた。そのため特に旧制中学の 4 年生にとっては 1 年後に新制大学第 1 回の入試を受けることができるようなかたちとなったので、例年より多くが 5 年生に加わり、さらに陸海軍の幼年学校や大学校など軍の学校から民間に戻った学生・その他が加わって、多数の志願者が旧制高校、大学予科、専門学校を受験することが予想されたのである。そのための混乱を危惧した当時の文部省は、制度上旧制高校およ



び大学予科の受験が許されていた4年修了予定者向けに受験を自主的に差し控えて欲しいといった趣旨の通達を出していたが、その効果はどれほどあったかは疑問で、受験者は急増したと考えられる。

そのような状況の中で受験勉強にもあまり熱を入れていなかった私は、それでもどこかを選んで受験してみようと考えていた。埼玉県内の中学校からの進学の典型的な最高のコースは旧制浦和高校から東京大学であったし、2歳年上の兄も昭和22年に東大法学部進学を目指して浦和に入学していたので、前述の通達のこともあり、兄とは別のコースも考えていたところ、競争倍率が異様に高く上昇している学校が目についた。それが東京商大予科だったのである。ここでは終戦後退学を余儀なくされた陸海軍諸学校出身者および在学生の間で「東京商科大学は戦時中は軍国主義教育に走らず、戦後も軍関係生徒の排斥をいわない大学だから」という理由で人気が高かったこともあるようである。この間の商大予科をめぐる入試事情については大澤俊夫氏の著書(2005年刊)に詳しいのでそれに譲るが、22年の入試は定員200名に対して受験者が3000人をこえるという状況であった。しかし東京商大については経済学の勉強のためには良い大学であるくらいの知識しかなかった私には、法律よりも経済の方に関心が強かったこともあり、準備も不十分なまま駄目元という程度の気持で受験する気になった。

私の経済学への関心は中学3年生の後半に、耳が大きく象さんという仇名の、数学の原島初治先生から微分学の初歩を教わり興味を持っていたところ、たまたま慶應義塾大学の小泉信三(当時の明仁皇太子のご教育係であった)の名著『初学経済原論』(慶應出版社刊、昭和21年初版)を入手して読み、その中で紹介されていたゴッセンの第一法則、欲望飽和法則を学び、限界効用の概念が微分に相当し、限界効用逓減の法則が二次微分が負であることで説明できることを学んで、数学と経済学との関係に感動したことから経済学への関心が芽生え、大学へ進学できたらそのようなことを勉強してみたいとも思っていたのである。しかし日本ではその分野の専門の先生が最も充実していたのが東京商大であることはまったく知らず、そのことを知ったのは入学後かなり経ってからであった。

このようにして経済学専攻のために慶應大学経済学部を目指して同予科、早稲田大学政治経済学部を目指して同高等学院に併願してどうやらともに合格した後、商大予科の志願者数が最終的に発表されたときには、定員200名に対して18倍の3600名をこえるほどの高倍率に驚いたものの、母方の叔父につき添われて結果の発表を見るため国立を訪れたときには合格者番号の中に私の番号1736を見出したのにはまた驚き、次いで入試事務所に「出頭せよ」というメッセージを受け取り、何かとあって出向いたところ入学式に学長の前で入学者宣誓と署名をする役目を引き受けるようにということでさらにびっくりしたのである。そして家庭の経済事情からも学費の安い国立大学予科(授業料年1200円)を選び、兼松講堂での入学式で上原専禄学長から入学許可証を授与された。入学後は学寮生活を希望して受け入れが決まり、直前の1月に国立にあった一橋寮が火災により焼失したため、急

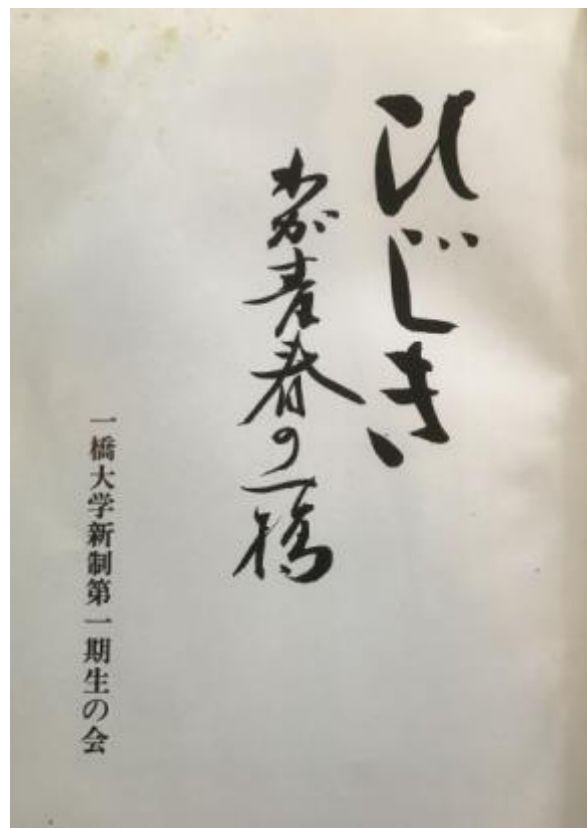


遽小平キャンパスの運動部部室を改造した粗末な寮に入寮して私の予科生活が始まった。

僅か1年だった予科の生活

予科での生活は旧制高校特有のバンカラ風の文化に染まったもので、特に戦後の混乱期の飢えた知的欲求を満たすための哲学ブームの中で寮生はカントやヘーゲルなどのドイツ哲学、フランスのパスカルやデカルト、日本の西田幾多郎などの難解な哲学書を好んで読み、また西欧の古典的文学書など次々に読み、四人部屋の居室では深夜まで談論し、肝心の昼間の授業はさぼることが多いという生活だった。寮生には伝統的に上級生から推薦される図書が多くあり、その中には上記哲学書をはじめ、柳田謙十郎『西田哲学』、阿部次郎『三太郎の日記』、倉田百三『出家とその弟子』、アンドレ・ジイド『狭き門』、ヘルマン・ヘッセ『車輪の下』、ドストエフスキー『罪と罰』などがあつた。寮のトイレの落書きに、「汝力を尽くして狭き門より出せ」というものがあつたことも印象深く思い起こされる。しかし終戦後間もない頃の食糧事情はきわめてきびしく、米は配給制で十分でなく、米飯に芋を炊き込んで増量した食事、その他はアメリカの援助によるザラメ砂糖が配給され、それを金物の洗面器にいれ、コンロにかけて溶かしたものに郷里から送られた小豆を加えて茹で小豆にして栄養を補うというような状況で、寮の給食はまことに貧しいものであつた。その貧しさを象徴したものが後に新制大学1期生となった私たちの年次同級会の名称「ひじき会」であり、それは当時の寮の職人氣質で頑固一徹の調理人によるほとんど毎食毎の「ひじき攻め」に由来するものであつた。それに対する寮生大会での「賄い征伐」論議と事態収拾に当たった学校当局の間で仲介の労をとったのが大歴史学者の増田四郎先生であり、その「ひじき会」が1991年に刊行した400ページもの大冊の会員還暦記念文集の表紙は美しい書体での増田四郎揮毫によって飾られており、一期生全員の貴重な財産となっている。上述のような現在では考えられないような心温まる環境で私は、かねて叔父から手ほどきを受けていた囲碁について同室の上級生に有段者がいたことからその指導を

【図1】一橋大学新制第一期生『還暦記念文集』表紙(1991年) 題字：増田四郎名誉教授



受けて熱中することになり、かなりの時間をそのために割いていた。

東京商大には教員人事に関して「日本一趣味」というものがあって、外部から教員を採用する時は必ず日本一の人に声をかけたといわれた。そこで予科の教授陣には、学内からアダム・スミスの市民社会論で有名な高島善哉予科長をはじめとして、オーストリア学派、北欧学派の経済学や近代経済学の研究の泰斗山田雄三、「ベクさん」という名で学生から親しまれていた哲学の太田可夫、倫理学の藤井義夫、数学の山田欽一、独語の鈴木秀勇の他に、学外からは戦中からのアメリカ留学研究から帰国したばかりの社会心理学者南博などの著名教授のほか、地理の石田龍次郎、日本史の川上多助、語学には英語の西川正身、古瀬良則、岩田一男、海老池俊治、独語の町田実秀、仏語の山田九朗、露語の金子幸彦、国語の亀井孝など多くの旧制高校教授気質の、親身に学生に接する先生方がおられた。特にキャンパス内の寮の近くの官舎に住んでおられた山田欽一教授は入学前の全学生の顔写真を丹念に見て記憶されておられるほどの学生思いで、家族ぐるみで寮生や通学生を相手にされ、山欽さんと呼ばれて学生から慕われていた。また一橋の誇る西洋歴史学の基礎を築いた泰斗上原専禄学長や増田四郎教授の風格ある姿を見て私たちは大学で学ぶという感覚を味わったものである。

このようにして始まった私の旧制東京商科大学予科生活はわずか1年で中断され、新制大学へと移行することになってしまったが、特に、寮生の哲学研究会の中心的なメンバーとして2年上級生として、昭和5年1月に生命を賭けて金解禁を断行した濱口雄幸と井上準之助の人生を描いた小説『男子の本懐』などで経済小説のジャンルを確立し、資本主義経済の問題に現在でもなお貴重な教訓を与え続けている杉浦英一(のちの作家、城山三郎)氏のような俊才もおられたというような恵まれた環境を十分に享受できなかったことが残念に思われてならない。

新制一橋大学の発足と小平キャンパスでの前期課程

そして翌1949年5月に東京商科大学は文部省に商学部、経済学部、法・社会学部の三学部(のちに法・社会学部は法学部と社会学部に分離され四学部となる)の新制大学として発足することが認可され、31日に学名が変更され6月25日に一橋大学初代学長中山伊知郎の下で開学式が行われた。その新制第一期の学生数は573名で、私たち予科23年入学組と専門部23年入学組を主体とし、それに旧制中学5年、旧制高等学校、旧制専門学校1年修了生などが加わって構成されていた。かくして小平キャンパスでの新制大学生生活が始まったのである。

47年に来日したアメリカの教育使節団の勧告した6・3・3・4制の教育改革では、国立大学は旧制帝国大学を主体に全国十大学のみで、ほかは単科大学とし、すべて地方に移譲し、その予算は国庫3割、地方負担7割とするという法案を48年1月までに作成し、4月に国会に提出すべしとされていた。これに対して東京商科大学では学生全体が協力して反



対運動を展開し、大学当局および如水会からも反対の働きかけがあり、その法案は日の目を見ずに終わった。その後、大学側の学制対策委員会、予科学生会の週 1 回もの予科学制改革委員会の活動もあり、47 年 11 月には大学側から「東京商科大学新制度要綱」が発表され、「新制大学は社会諸科学を社会的見地から総合的に極めようとしてきた本学の学問的伝統を活かしつつ新時代の趨勢に即応する」という理念が提示された。当時の上原専禄学長は「官制からいえば一橋は単科大学である。しかし事実の点からおせば、一橋は当に社会科学を中心とした総合大学であって、また今後もそうあらねばならない」と述べ、それに対して「現在の所謂総合大学はむしろ複合大学というべきである」と言っている。この複合大学でなく総合大学の意味と具体的なあり方は今後も絶えず問い続けられなければならないものであろう。

このような一橋の総合大学案に対して文部省は難色を示し、代案として商・経を中心とした定員 1200 名程度の単科大学に、東京外語を吸収した外国語学部の設置を指示してきた。それを受けて 48 年 6 月 9 日に新制大学問題に関する全学生合同の学生大会が兼松講堂を埋め尽くすほど異例の多数の学生出席の下で開催され、私も予科生の一人として参加した。そこでは社会科学の総合大学構想と校名問題の二つの議題について長時間の白熱の討論が行われた。そして文部省の単科大学案に対しては全学生の総意として商・経・法・社の 4 学部を設置することは最低限の要求である」ことを確認するとともに校名については候補にあげられていた一橋（ひとつばし）大学、一橋（いっきょう）大学、東京社会科学大学、東京社会大学の 4 案について長い討論の後採決が行われ、一橋（ひとつばし）大学が 436 票でその他 272 票を抑えて決定され、6 月 16 日の教授会や職員の投票でもそれが支持されて決着した。そして前述のように文部省からは商、経、法・社の 3 学部で認可されたのである。このようにして 47 年入学者を最後に予科は廃止、49 年に小平に大学前期教養課程を残して国立に後期専門課程を置くということが決まり、私たちが東京商科大予科最後の入学生として 1 年を過ごした 1948 年度は一橋大学の生みの苦しみを味わった年であり、非常に印象深い 1 年であった。

以上のようにして小平キャンパスで始まった新制一橋大学の前期課程 2 年間はまだ旧制予科の雰囲気の色濃く残ったものであり、私は文学書や哲学書の乱読を続けたが、次第に国立での後期課程を意識して社会科学関係の書物、特に英書を多く読むようになった。特に私が愛読したのは Oxford 大学出版会の Home University Library (HUL) とロンドンの J. M. Dent & Sons 社の Everyman's Library (EL) であり、HUL には L. T. Hobhouse 著 *Liberalism* (1911)、Paul Vinogradoff 著 *Common Sense in Law*, 2nd ed. (1946)、D. H. Macgregor 著 *Economic Thought and Policy* (1949) などがあり、EL には Thomas Paine 著 *Rights of Man* (1915 年版) などがあった。それらは主に中央線沿線の諸駅近くの古本屋で買い漁ったもので、特に高円寺の都丸書店が私の愛用の店であった。そして前期課程のゼミでは、天皇陛下にそっくりの風貌から石田天皇とか天ちゃんとも仇名がついていた石田龍次郎教授の



吉祥寺の自宅で毎週行われていた文理融合的な学際的科学としての人文地理のゼミで 500 ページほどもある大判大冊の英書をテキストに厳しいながらも温かく丁寧な指導を受けた。そして 51 年 4 月には無事国立の後期課程に進学したのである。

国立での後期課程 2 年

51 年（昭和 26 年）4 月に国立での後期課程に進んだ私にとってまず最大の問題はゼミナールの選択であった。親しい友人の間では板垣与一ゼミの人気の高く、私も小平時代から板垣教授の人柄に強い魅力を感じていたし、また教授の政治経済学にも関心があったので大変迷ったが、結局は当時日本の理論経済学会で全盛だったケインズ経済学を選び、経済学の基幹講義経済学原理を同一科目名で中山伊知郎学長、杉本栄一教授の二人が同時に開講する並行講義として有名であった両ゼミの間での選択になり、杉本ゼミの 18 名の仲間に入ることを許された。そのゼミの最初のテキストはケインズ（John M. Keynes）の *The General Theory of Employment, Interest and Money* であり、一括購入された 400 ページもの大冊のハードカバーの原書が配布され、はじめて本格的な経済学書を手にしたときの感激は今でも忘れることはできない。そして週一度日曜日に杉本先生の中野の御自宅で開かれたゼミで私の近代経済学の専門的研究は始まった。

このようにして近代経済学を学び始め、それと並行して当時上級生を含めた学生仲間での研究会などで勉強を重ねている間に私が大きな知的興奮を感じたのは、ケインズ理論をめぐっていろいろな学者が行った理論を数理的モデルに表して数学的操作によって経済の動きを導き出すというものであった。その代表的な例としてケインズ理論によるサミュエルソンの乗数・加速度交互作用モデルがある。それは国民所得（ Y ）を消費（ C ）と投資（ I ）の和とし、 C を一期前の Y の一次式とした消費関数とする乗数理論と、 I を C の一期間の変化（増減）の一次式とした投資関数とする加速度理論とを組み合わせることができる二階定差（差分）方程式を解くと、その特性方程式である二次方程式の根が虚数根である場合には Y について循環的変動が現れるというものであった。それが数理的モデルから景気循環がきれいに求められるということで、私たちは強い感動を覚えたのである。またゼミの上級生で海軍兵学校、高等商船学校から東京商大に進んだ近藤鉄雄氏、愛称コンテツさん（卒業後大蔵省勤務を経て政界入りし、経済企画庁長官や労働大臣を務めた）が熱心に研究していたグッドウィンの非線形振動モデルのようにもっと複雑なモデルも刺激的なものだった。

このようなさまざまな数理的経済モデルについての勉強と並行して次に 4 年に進級して卒業論文にとりかかったが、その年 52 年 9 月 16 日に杉本教授が狭心症で倒れ、24 日に 52 歳の若さで心筋梗塞により急逝されるという一大事が起きた。私は一時卒業論文の焦点をどの経済学に絞るかに関して途方に暮れたものの、その後は、英文の専門書や専門雑誌の利用に何かと便利であった日比谷のアメリカ文化センターに通って卒論準備を続けること



が多くなり、結局卒業論文は『投資と景気循環』と題する原稿用紙 428 ページの大冊のものとなった。内容は投資や消費という経済行動における期待の役割に一つの焦点をおき、第一部 期待の理論、第二部 投資機会、第三部 投資と資本主義経済 の三部構成で、特に投資や消費という経済行動における期待の役割に焦点をおき、第一部に予想と景気循環と題し、James W. Angell の著書 *Investment and Business Cycles* (1941) の心理的理論を紹介したのが一つの特徴だった。先生亡き後のゼミでは先輩の宮崎義一、伊東光晴、浅野栄一らの諸氏の指導を受けた。なお、中山伊知郎学長の特別の配慮により、一教授にすぎなかった良きライバル杉本先生の葬儀は異例の一橋大学大学葬として10月1日に兼松講堂で行われ、中山一橋大学長、予科からの親友だった笠信太郎朝日新聞論説主幹(「イギリス人は歩きながら考える。フランス人は考えた後で走り出す。スペイン人は走ってしまった後で考える。」という書き出しで読者を惹きつけベスト・セラーとなった著書『ものの見方について』(1950)でも有名な日本の代表的ジャーナリスト)、米谷隆三一橋大学教授の三人からの長く心のこもった弔辞が非常に印象的だった。

1 年半に満たないゼミ生活でも杉本先生についての思い出は数多いが、その一つは先生の学生指導は驚くほど親切で、明らかに勉強不足で失礼と思われるような初歩的な学生の質問にも丁寧に答えて頂いたということである。また、51年に系譜、現状、課題の三部作として刊行された『近代経済学の解明』(理論社)が当時異例の大ベストセラーとなり、近代経済学とマルクス経済学の二大分野にわたる先生の深い学識があらためて明らかになり、さらに最先端の計量経済学に及ぶ幅広さに日本の多くの大学の経済学徒が感銘を受けたということがある。特に私が忘れられない先生についての逸話としては、その当時先生の中野のご自宅の近隣の一人の方から、「先生は経済学の大先生なのにどうしてお金持ちでない(貧しい)のですか」と聞かれ、「いや、経済学はお金持ちになるための学問ではなく、貧乏を研究する学問なのですよ」と答えられたということがある。これは後の1960~70年代に私が政策科学という学問領域に深く首を突っ込むようになり、その後現在まで続いている貧困と格差問題に対する関心に関わって、私の脳裏を離れることのない名言となっている。私は、もし杉本先生が中山先生と同じくらい御長命であったならば日本の経済学界の現在は大きく変わったものになっていたであ

【図 2】 杉本栄一先生



る。これは後の1960~70年代に私が政策科学という学問領域に深く首を突っ込むようになり、その後現在まで続いている貧困と格差問題に対する関心に関わって、私の脳裏を離れることのない名言となっている。私は、もし杉本先生が中山先生と同じくらい御長命であったならば日本の経済学界の現在は大きく変わったものになっていたであ



ろうと信じて疑わない。

このような杉本先生を失った私は、「米穀需要法則の研究」（日本学術振興会）という日本における計量経済分析の先駆的業績を見習って新制度大学院第一期生として計量経済学を専攻する気持ちになり、そのために必要な統計学の勉強を本格的にやり直すべく、何人かの友人も所属していた森田優三教授（総理府統計局長と一橋大学教授併任）のゼミナールに加えて頂き、毎週土曜日の午後、新宿若松町の統計局長室でのゼミに出席するようになった。横浜高等商業教授から統計局長に迎えられた森田先生のこのように異例の統計局長・教授の併任は、中山学長の招聘によって実現したものと思われるが、当時の大学にあってはほとんど例がなかったもので、一橋大学の良い特色であったといえる。また私が4年間の大学生活で所属していた三つのゼミナールが全部教授の自宅など大学の教室以外の場所で行われていたものであったことも一橋の教育の特徴をよく表していたといえる。

新制一橋大学大学院の発足

新制大学第一期生を送り出した53年4月には新制度での大学院が発足し、幸いその入試に合格した私たちが入学し、私は経済学研究科の理論経済学・統計学専攻に所属した。しかしそれまでの大学における専門研究者および教職希望者の養成は主として給費による特別研究生制度によっており、または教授の個別的選別や推薦による教官助手採用であったので、学費を支払う大学院生の公式的教育はまだ明確に確立されておらず、各教授は自分の研究テーマについて自由に講義できるよう授業科目は「・・・学特殊研究」といったような名称のものが多かったが、その中で学部の物理学教授であった杉田元宜教授が大学院担当となり開講した科目は「自律還流系論」という名称であり、私たちははじめて遭遇した内容のわからない科目名に不安と期待とを持って受講したのである。しかし、それはサイバネティクス、サーボメカニズムによるフィードバック制御論であり、第二次世界大戦における軍事的利用のために急速に発展した技術で、戦後さまざまな用途に応用され、社会的問題の研究にも非常に役立つものであった。そしてそれは後にジョンソン大統領あてに経済学者 Gunnar Myrdal から26名から出された提案書「三重革命」（サイバネーション革命、兵器革命、人権革命）の中での第一のサイバネーション革命に通じるものであった。さらにそれは米国MITの Jay W. Forrester 教授によるビジネスへの応用としてのインダストリアル・ダイナミクスを経て、1973年の有名なローマ・クラブの報告『成長の限界』により広く普及することになったシステム・ダイナミクスへとつながっている。

杉田教授と私はその講義をきっかけに経済や社会の問題にそのような工学的研究方法を用いる学問として社会工学という構想を話し合うことになり、後にそれが『一橋新聞』（1963・64年）の記事になったということがある。ここで話は飛躍するが、それが後に東京工業大学の大山義年学長が新設された社会工学科（1966年）に私が関係を持つきっかけとなり、さらに大山先生が初代所長となった国立公害研究所（現国立環境研究所）、さらに



後年筑波大学第三学群社会工学系の創設（1977 年）にも私に関わり、77 年 12 月から 79 年 3 月まで同学系教授を併任（同年 2 月商学部長に選任されたことにより併任解除）することにつながった。さらに社会科学の総合大学の一部として望ましいとして構想した一橋に社会工学部を創設するという私の提案（1985 年）（**参考資料**）につながったのであるが、それは実現しなかった。

このようにして始まった新制の大学院修士課程での勉強は計量経済学とそのための統計学が中心であり、山田勇、伊大知良太郎、森田優三の諸教授の指導に加え、文部省統計数理研究所所長で多変量統計解析や世論調査法の大家の林知己夫、総理府統計局の鍋谷清治（後に一橋大学教授）という東大理学部数学科出身の講師の講義が大変有益であった。そして私は『計量経済学における最小二乗法をめぐる諸問題』という修士論文をまとめて修士課程を終わった。

大学院博士課程

修士課程は経済学研究科の三専攻のうち最も人数が多かった理論経済学・統計学専攻でさえ学生数は十名ばかりであったから、各授業科目は聴講生 1 名～数名と少数であり、授業というよりは非常に小さいゼミナールという感じであり、院生は指導教授の学部ゼミにも出席して教授の学生指導の手助けをするということが多く、私も毎週土曜日午後の森田優三ゼミの統計局長室でのゼミに出席していた。そして学部での講義やゼミを担当しない経済研究所教授の授業の場合にはまったくゼミそのものであり、教授との接触は非常に濃厚であった。このような状況は現在の大学院生の場合にも基本的には大きくは変わっていないのではないかと私には思われる。

そして 55 年には入試に合格して博士課程に進むと上述の傾向はさらに強まり、授業科目名はほとんどが「・・・専門研究」となり、全部が学生 1～2 名の研究指導になった。それとともに各教授の学外での同一の専門研究者との共同研究会や研究交流に関係することが多くなっていった。私の場合には、学部・経済学研究所の教授の多くが参加していた 47 年創立の財団法人 統計研究会（理事長 一橋大教授中山伊知郎）に設けられていた数多くの研究部会にはじめ記録係として、後には研究委員として加わり、新橋田村町にあった同会に足繁く通うことになった。山田勇教授主査の指数研究部会、伊大知良太郎教授主査の経営統計研究部会が初期のものである。そこでは慶應大学の寺尾琢磨教授門下の鈴木諒一教授をはじめ、同大学の計量経済学・統計学の三羽鳥と呼ばれた辻村江太郎、小尾恵一郎、尾崎巖の若手俊才から学ぶことが多かった。特に後に辻村教授とは私がハーバード大学に留学した時経済学部のリッター・ビルで共に学ぶことになった。

指数研究部会での一つの大きなテーマは当時日本経済の戦後の復興に関して問題であった生産性に関する研究として生産性指数の設計と作成の問題であり、日本生産性本部 (JPC) との協同研究が同本部の増田米治氏が中心となって行われた。また、経営統計部会では日



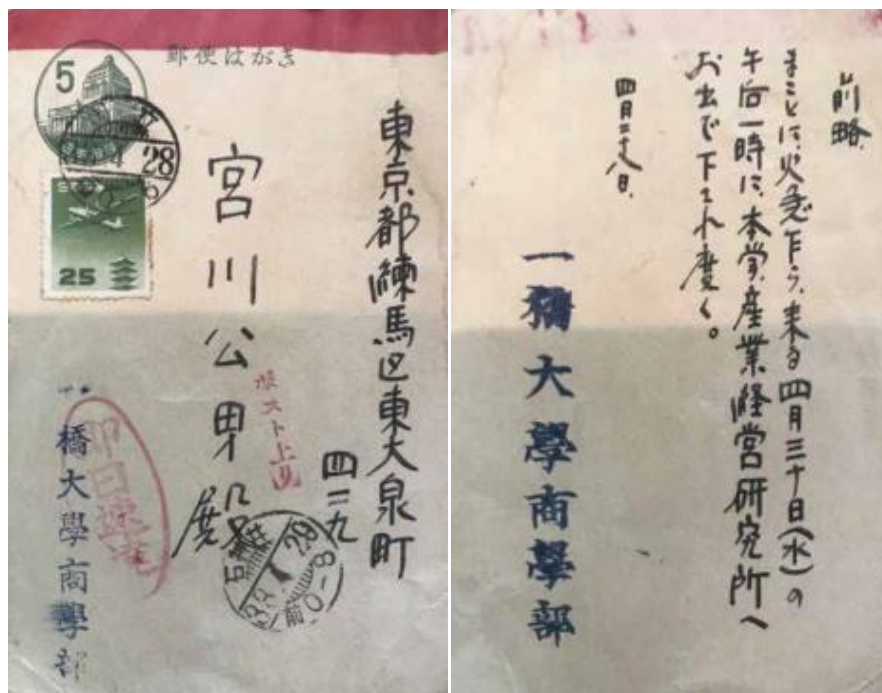
本専売公社からの委託研究として計量的予測モデルによるたばこの需要予測研究が同公社販売部の職員の参加を得て大規模に行われた。

以上のほかに私は森田ゼミで学生指導に当たっていたソビエト抑留帰りで山田雄三ゼミ出身の特別研究生竹内清氏（小樽商科大学教授から東北大学教授を務めた）から勧誘されて増山元三郎東大医学部講師の主催していた東大駒場の統計学（当時推計学と呼ばれていた数理統計学）研究者グループの林周二氏らと交流するようになり、後に流通革命論で時流を先導した才能と行動力のある同氏から大きな刺激を受けた。また以上のほか竹内氏からは当時ビジネス界への統計的品質管理（SQC）、市場調査（MR）、オペレーションズ・リサーチ（OR）の導入のための普及・教育活動を行っていた日本科学技術連盟（日科技連）の諸セミナーでの書記係の仕事を紹介され、そこで東大工学部の石川馨教授をはじめ東工大水野滋教授などの工学部教授と知り合うことになった。さらに日科技連では活発にOR研究に取り組んでいた鉱山業大手6社による鉱山業OR研究会の活動に加わり、東大経済学部の宮沢光一教授とともに実践的研究を経験した。これらはすべて敗戦後の日本のビジネス界が経済再建と発展のために先進国アメリカのビジネスにキャッチアップしようとしていた大きな時代の流れの中のものであった。

以上のように博士課程で計量経済学と近代統計学を研究するとともに企業経営上の実践的問題の数理的計量的分析にも多く関わりを持つことになった私は、伊大知教授や久武雅夫教授が提唱していた計量経営学の研究グループにも加わることになり、

両教授の働きかけもあって一橋大学も戦後日本の企業経営に数理科学的・統計学的方法を導入するという時代の大きな流れに沿って新しい講座の開設を目指すことになって、商学部の経営学部門のスタッフの一員として58年5月に博士課程修了とともに助手として採用されることになった。

【図3】 商学部助手に採用決定の呼び出し葉書 1963(昭和38)年4月28日



助手、講師からアメリカ留学へ

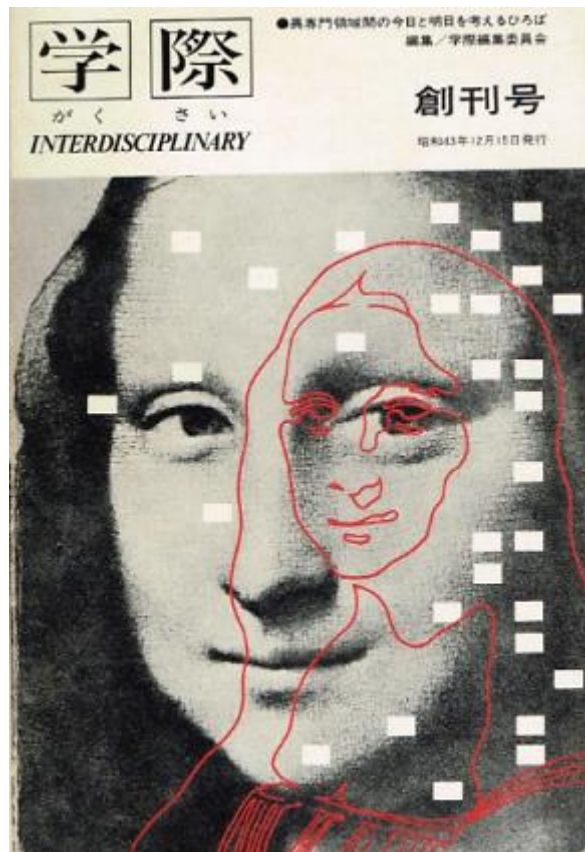
以上のようにして経済学部出身者でありながら商学部に移り教官としての私の一橋学園での生活が始まった。そのためにはじめ何年かは経営学についての基礎的学習をするという趣旨で、講義や演習の負担はすべてなく、産業経営研究所（現在のイノベーション研究センター）で研究生活を続けたのである。

一橋大学教官としての私の出発の場となった産研は経済研究所と同じ旧専門部本館（国立東校舎）にあり、私の研究室もその中に与えられた。そこで私が最も恵まれた指導を受けたのは戦時中の活動により東大経済学部教授の職を追われ、中山伊知郎教授により経済研究所教授として一橋大学に招かれ産研の専任教授のようになった高宮晋教授だった。同じように研究所専任教授として学部の講義と演習指導の負担がなく、高名の教授だった高宮教授はその幅広い社会的活動の場に私を呼び出すことが多く、教え子の西武百貨店社長堤清二氏などの有名財界人や東京電力社長の木川田一隆氏および同氏が代表幹事を務めていた財界人団体の経済同友会を通じて多くの財界人と引き合わせられ、それが私の大学院生時代からの社会的活動の場をさらに大きく広げることになった。

この間もまだ計量経済学についての研究も続けていた私は、日本銀行統計局から嘱託の依頼を受け、同局で日銀の計量経済モデル開発のリーダー役であった江口英一氏（後一橋大学経済研究所教授）や同局スタッフに協力して作業に参加するとともに、米国センサス局法と呼ばれた当時最先端の時系列分解による景気変動指標作成や物価指数の研究にも関わった。その時日銀で行った計量経済学の講義録『やさしい計量経済学』が後に私の単独著書として最初の『計量経済学入門』（日本経済新聞社、日経文庫）の刊行となった。

このようにして進行した私の学外活動の拡大は、私と同じ専門研究分野だけでなく、一橋大学内では十分には充足できない他学問分野の研究者との交流を求めてのものだった。それは今様の言葉でいえば学際的 (interdisciplinary) 交流ということになる。「学際」という言葉はまだわが国では使われていなかったが、昭和43年12月15日に創刊された季刊誌の

【図4】「学際」1号表紙 CDC6600 のラインプリンターで作成されたモノリザ



タイトルとして用いられ、その創刊号から 24 号までの刊行（伊藤忠電子計算サービス(株)、塚本祐造社長、後センチュリー・リサーチ・センター(株) に編集委員の一人として関わり、後にその第 2 期として平成 12 年（2000 年）12 月 15 日発刊のゼロ号、翌年 5 月 15 日の 1 号から平成 24 年（2012 年）4 月 25 日の 24 号までの刊行（(株)構造計画研究所、服部正太社長）までは編集代表の役割で関わった。両社長とも文系理系を問わず異領域にまたがっての学際的対話の場としての雑誌に深い理解と関心を持って多大の支援をして頂き、学界のみならず産、官、民の各界から多数の有識者の寄稿を得てこの刊行は可能になったのである。このような学際的交流については一橋学園ではその長い歴史の中で伝統的に行われやすい環境があり、それが「社会科学の総合大学」という根本理念となって人文科学をも含めたいわゆる文系諸科学の学際的大学としての特色となっていると私は考えている。私が知ったのは本稿執筆の間に資料を調べていた最近のことであるが、古く昭和 23 年（1948 年）10 月 25 日の一橋新聞には杉本栄一稿「経済学と物理学の交渉」が発表されており、また前出の杉本先生のベストセラー『近代経済学の解明』の版元の理論社社長小宮山量平氏の肝入りで行われた学際的対話の記録が『共同研究・自然科学と社会科学との現代的交流 — 社会学者に対する現代物理学解説』：原子物理学の武谷三男（名古屋大教授）、統計物理学の久保亮五（東京大教授）、高島善哉、都留重人、杉本栄一共著（理論社刊、序文 10 ページ、本文 397 ページ）という書物となって昭和 24 年 7 月 25 日に刊行されている。

私の産研勤務は大学からの推薦により米国ロックフェラー財団のフェローシップ選考に合格して財団フェローとしてハーバード大学経済大学院への留学が決まり、1961 年 8 月 22 日に大型客船プレジデント・ウィルソン号で横浜からホノルル経由でサンフランシスコに向かう 2 週間の航海に出るまでであった。

ここに関連して私が忘れることのできない記憶に残っていることは、財団のプログラム・オフィサーの G. トンプソン氏が 60 年 10 月に来日し、私の面接のために 12 日に大学と産研を訪れ、その夕刻の会食のために大学の公用車に同乗して国立から同氏の宿舎の帝国ホテルに向かい、到着時に騒然としたホテル近辺の様子に驚いたことである。それはその日の午後日比谷公会堂で開かれた政治講演会の壇上で、当時「人間機関車」とも呼ばれたほどの精力的な政治活動と巨大な身体で人気抜群であった 61 歳の日本社会党書記長浅沼稻次郎氏が暴漢山口二矢に刺殺されるという大事件が発生した直後で厳しい交通規制が行われた時刻だったのである。

私の米国留学は最低 2 年間で予定していたが、留学前の活動がきわめて多忙であったため、読み書きはともかく英会話やヒアリングはほとんど準備ができなかったこともあり、はじめの 1 年間はしゃべることと聞くことで大変苦勞した。サンフランシスコで商大予科からの親友で日商と野村証券の在米勤務だった 2 人に出迎えてもらい、車で市内を案内してもらったとき、彼らがパーキング・ビルの入り口で従業員とやりあっている会話の内容が聞き取れなかったり、その後ニューヨークではロックフェラー財団の事務所のあったロ



ックフェラー・センタービルとなりの高級ホテルのホテル・アビーでホテルマンとの会話にもまごついたり、地下鉄の無人改札で token (当時 15 セントだった改札通過用のプリペイド・コイン) を知らずに困ったりしていた。そしてニューヨークからケンブリッジへ向かう間に私が予科からの親友今井賢一と共訳書として出版していた『消費関数の理論』1959 年刊 (訳書名は『消費の経済理論』巖松堂出版、1961 年) の著者ミルトン・フリードマンのニューハンプシャー州オーフォードの別荘に立ち寄り、ローズ夫人ともどもの歓待を受けて一泊させて頂いたとき、彼の速いスピードでの英語をほとんど聴き取ることができず、留学生活のこれからの強い不安を憶えた。しかも私はその時はまだ有名な消費の恒常所得仮説以外には自由主義論者やマネタリストとしての彼の偉大さをほとんど知らなかったのである。しかしこのような貧弱な英語力で受講した講義とセミナーは数理的内容のものが主であったので、テキスト、参考書や論文での学習で補うことでどうやら切り抜けることができた。

ハーバードでは、消費理論専攻のハウタッカー教授のセミナーや投入産出論の大家レオンティエフ教授のセミナーに参加したが、私の一橋大学帰任後の任務が経済学から経営学分野へ移ることになってその準備のためということから同じケンブリッジ市ですぐ隣の MIT のスローン・スクールで多く開講されていた管理科学 (MS) およびオペレーションズ・リサーチ (OR) 関係の講義の聴講のためにより多くの時間を割かなければならず、はじめての異国での貴重な経験を楽しむこともできないきわめて多忙な留学生活となった。その MIT の J. フォレスター教授のセミナーで、同教授によって開発され、はじめインダストリアル・ダイナミックスの名で発表されて、後に 1973 年に発表された有名なローマ・クラブの報告『成長の限界』で用いられて広く普及することになったシステム・ダイナミックスについて学んだことは、後に述べるように日本帰国後の私の研究に極めて大きな関わりを持つことになった。

そしてようやく 2 年目に入って少しはゆとりのある生活を楽しめるかと思っていた頃、当時国連本部で統計担当の専門職 (P6) の地位にあった京都大学経済学部の鎌倉昇教授から後任者という打診があり、流暢な英語力でも知られていた鎌倉氏に比べて私は英語の全体的能力が十分でないままでの国際機関勤務に自信がなく迷ったが、鎌倉氏の強い勧誘によってニューヨークの本部での人事局の面接を受け、応諾するつもりになった。しかし大学にその許可申請を提出すると、最短でも 2 年という国連側の条件では絶対認められないということで断念せざるを得ない状況になった。なお鎌倉氏のポストには後に一橋大経済研究所の倉持義正教授が就任されている。

しかもその年の夏、かねてから大学が予算請求をしていた私の担当予定の講座の概算要求が急に実現する見通しとなり、その場合翌年度から新授業科目を開講しなければならないことになって担当者不在は許されないということから、開講へ間に合うように帰国せよということになった。そして新設講座名を『管理統計』として正式決定があり、ヨーロッ



パ経由という希望だけが認められて9月9日にニューヨークからロンドンに向けて米国を発ち、その後しばらくはドイツのボン大学で過ごしつつ、ヨーロッパ各地を観光した後、イスタンブール、カイロ、テヘラン、デリー、バンコク、香港に立ち寄り、翌63年1月15日に帰国した。

一橋大学教壇でのスタート

私を待ち受けていた「管理統計」講座で商学部に設けられたのは管理工学部門であり、その中で「管理工学総論」、「管理数学」、「管理統計」、「事務機械論」の四授業科目が開講されることになり、私が「管理工学総論」と「管理統計」を担当し、「管理数学」は小平での数学担当の大成節夫助教授に無理を言ってお願いし、「事務機械論」は実務家出身で立教大学で教えておられた松平誠氏を講師として迎えることになった。

帰国直後に私は、一橋大経済研究所所長都留重人先生がリーダーシップをとって日本経済新聞紙が設け、同研究所および経済学部と東大経済学部の近代経済学関係教授が交代執筆する「やさしい経済学」の欄への執筆を依頼され、63年2月19日から24日まで連載で「管理工学と情報工学」と題した論稿を寄せ、その中で春に開講する新講座の内容構想について書いたが、私の助教授昇任の直前であったため、肩書は講師で、しかも今見ると極めて未熟なものであるものの、一橋という文科系の学部に工学という講座があることを不思議に感じられたためか、意外に多くの方からの反響があった。そのうち情報工学については、企業経営における情報と情報組織の重要性を説き、電子計算機利用が新しい段階を迎えようとしていることを強調したのであるが、それはその後経営情報システム(MIS)という名でビジネス界に大きなブームを巻き起こしたものであり、後述するようにその後の私の社会的活動に結び付き、さらに長く私の研究遍歴を変えることになった。

このようにして学部での新講義を開講し、同時にゼミナールも担当することになったが、最初の1年間の教科書がなく、講義の進行に合わせてノートを整備するという状態から2年ばかりで抜け出した。この間、大学の講義と並行して数社の若手ビジネスマンと続けていた共同研究会の成果として『意思決定の経済分析』と題した書物(中央経済社、昭和40年)を刊行し、同書は思いがけずその年の日本経済新聞社の経済図書文化賞を受賞したが、大学での講義の教科書として『オペレーションズ・リサーチ』(春秋社)を完成し刊行できたのは昭和45年(1970年)であった。ここでオペレーションズ・リサーチ(OR)はもともと第2次大戦中に軍事作戦の科学的研究として発展したものであり、ORを講義科目とした大学はまだほとんどなかったため、私の講義に聴講生を送りたいという防衛庁からの打診があったが、当時防衛庁職員を大学キャンパス内に入れることは許される状況ではなく、断らざるを得なかったことを記憶している。そしてその代わりに私が目黒の防衛研修所に出向いて講話をするようなことになり、そこで米国防省のロジスチック(兵站)マネジメントのマニュアルを提供され、数百万種もの軍事補給品の管理における電子計算機を利用



した ABC 管理（重要度に応じた分類管理）について研究することにもなった。

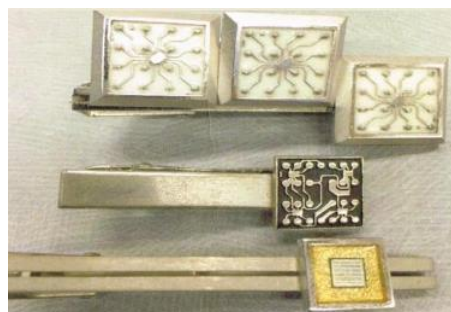
このような初期の講義やゼミ指導、研究の中で、私は近代科学の価値中立性と客観性を強調する論理実証主義的立場を信奉して、学生にはビジネス界でのテクニカル・エリートたれという趣旨の教育をしており、学生もそれに共鳴してゼミとして初めて参加した 65 年の一橋祭には「テクニカル・エリート」をタイトルとした冊子を協賛企業からの広告費による支援によって作成し出展している。しかしそのような私の信念は早くも 5 年ばかり後の 1970 年に入ってからいろいろな出来事によって揺らぎ始めることになった。

以上述べてきた 1960 年代までは世界的に資本主義の黄金時代と呼ばれた右肩上がりの高度成長時代であり、私もほかの大多数の人々と同じようにそれが今後も同じように続くものと考えていたが、しかしその背後では大きな変化の兆しも少しずつ現れていた。それは成長の持続性とともな経済成長そのものの意義を問うという動きであり、日本各地で発生した大気汚染や水汚染のようなさまざまな公害問題という経済成長のマイナス面の問題、E. ミシヤンの問題提起の書『経済成長の代価』（1969）（都留重人監訳、岩波書店、1971）、そして世界各地で起こった若者の反乱としての学生運動などであった。日本の学生運動としては東大紛争における 69 年 1 月 18、19 日の安田講堂封鎖解除事件が一つの頂点だったが、一橋大学でも同年 5 月 17 日（土曜日）夜の本館封鎖事件があり、その影響は後長く大学改革を求める学生や教職員の意識として残ったのである。

MIS との関わりが大きく変えた私の研究人生

しかし他方で、情報技術面の進歩として戦後のコンピュータの発展には目覚ましいものがあり、59 年までの第一世代真空管時代から、第二世代トランジスタ時代が 64 年に終わり、第三世代と呼ばれた IC（集積回路）チップコンピュータ時代に入ろうとしていた。なお、一橋大学ではこの間 63 年に日立製作所からパラメトロン式コンピュータの寄贈を受け、久武雅夫、片岡信二両教授のほか私も加わってその利用についての共同研究を行っていたが、本格的なコンピュータ導入は純国産機ではあるが IBM 互換性のある富士通の FACOM230-25 であった（70 年）。そして第三世代の象徴が 64 年に発表された IBM360 シリーズと OS360 であり、それとともに MIS（経営情報システム）ブームが到来したのである。そしてこの MIS ブームと私との関わりは、前述の

【図 5】当時の 16 ビット IC チップを用いた IBM のネクタイピン・カフスポタンと、ビット数の多い富士通、日電（NEC）のネクタイピン



63 年 2 月の『やさしい経済学』の私の論稿への反響の一つでもあり、それはその論稿が日本開発銀行（現日本政策投資銀行）平田敬一郎副総裁（後に同銀行総裁、元大蔵次官）の目に留まり、文科系の大学の工学的講座の担当者ということから、64 年 7 月に設立された



同行設備投資研究所（以下、開銀設研と書く、初代所長は池田隼人首相のブレーンで大蔵省出身の下村治）の客員主任研究員に私が就任を要請されたことに始まる。そしてこの開銀設研との関係での研究生活はその後 50 年余りも続くことになる。

【図 6】訪米 MIS 使節団 1967（昭和 42）年

訪米 M I S 使節団 団員				訪 問 先 一 覧 表	
(A B C 順)					
団 長	奥 村 綱 雄	会 長	野村証券株式会社	Stanford Research Institute	
副団長	井 深 大	社 長	ソニー株式会社	Bank of America National Trust and Savings Association	
"	上 枝 一 雄	頭 取	株式会社三和銀行	The Rand Corporation	
団 員	伍 堂 輝 雄	副 社 長	日本航空株式会社	Hughes Aircraft Company	
"	五 島 昇	社 長	東京急行電鉄株式会社	Lockheed Aircraft Corporation	
"	平 井 富三郎	副 社 長	八幡製鉄株式会社	Massachusetts Institute of Technology	
"	平 田 敬一郎	会 長	日本電子計算開発協会	Arthur D. Little	
"	広 田 精一郎	社 長	東洋レーヨン株式会社	International Business Machines Corporation	
"	牧 田 與一郎	副 社 長	三菱重工業株式会社	The Chase Manhattan Bank	
"	鍋 島 綱 利	社 長	住友電気工業株式会社	American Telephone and Telegraph Company	
"	佐々木 邦彦	副 頭 取	株式会社富士銀行	Sperry Rand Corporation	
"	瀬 木 博 政	会 長	株式会社博報堂	Merrill Lynch, Pierce, Fenner & Smith Inc.	
"	高 島 節 男	重工業局長	通 商 産 業 省	Bankers Trust Company	
"	植 村 甲午郎	副 会 長	社団法人経済団体連合会	General Electric Company	
"	郷 司 浩 平	専 務 理 事	財団法人日本生産性本部	American Airlines, Inc.	
				Department of Defense	
				Bureau of Budget	
				American Federation of Labor and Congress of Industrial Organizations	

上述MISの発展のために67年に設立された業界団体日本電子計算開発協会の理事長に就任したのが、開銀総裁を退任した平田氏で、同協会は同時に「情報革命化の電算経営」と題して第一回の年次コンピュータ白書を刊行し、私はその編集委員としてMISに関する部会を担当し、MISブームを先導することになった。そして同年10月には平田氏も加わり、野村証券奥村綱雄会長を団長とした大物経営者を中心とした15名の訪米MIS使節団が渡米した。【図 6】の団員および訪問先リストを見ると当時米国を追いかける目標としていた日本の指導者層が、米国のどのようなビッグ・ビジネスや研究機関に関心を持っていたか、そして現在とを考えあわせると日米関係の変化がわかり興味深い。ところがこの視察団がおそらく予期せずにワシントンDCで接することになったのが65年7月にジョンソン大統領が「国民の税金の効率的使用」をスローガンにして連邦政府に全面的に導入することを宣



言した新しい予算編成システム、計画プログラム予算システム (PPBS) の準備作業の最盛期だった。大蔵次官経験者でもあった平田氏は当然団員の中でこの PPBS に最も強い関心を持ち、それを「政府部門の MIS」と位置づけ、わが国にもその導入を考えるべきであるとした。

この使節団が帰国後翌 68 年 1 月に公表した報告書には、主目的だった民間に対する提言とともに政府に対する提言が含められ、「わが国政府もアメリカの PPBS を参考とし、新しい経営科学、システム分析などの近代的経営管理技法を積極的に導入し、合理的な政策決定と予算配分を行うよう努力すべきである」とされた。そしてこの提言が私の研究者人生を大きく転換させることになった。

この提言を受けた佐藤栄作内閣では宮沢喜一経済企画庁長官からの同庁でその準備的研究から始めたいという申し入れによって 68 年 4 月 20 日に同庁経済研究所にシステム分析調査室が新設され、私とその初代室長に選任された。私の身分は正規勤務時間のうち週 2 日の午後だけは経企庁事務官 (管理職課長相当)、ほかの正規勤務時間は文部教官一橋大学助教授という併任で給与は文部教官としてのものだけという厳しいものだった。そして室員は室長補佐として星野進保氏 (のちの経企庁事務次官) をはじめ大蔵、通産などの諸省庁や開銀などからフルタイムの併任となった全員 30 歳代以下の若い優秀なキャリア官僚メンバー 13 名で構成され、事務職員が加わって出発した。その任務の大きさに覚悟して着任した私はじめ室員は PPBS が公共部門の経営学に通じるものというような意識で研究に取り組んだのである。

発足とともに大蔵省ビルの 1 階北入口のすぐ隣に与えられたシステム分析調査室でしばらくは同省主計局調査課などが入手していた情報、資料を研究するなど模索的研究が続いたが、その間に米連邦政府人事院が政府職員のために行っていた PPBS セミナーに室員を参加させるという話が持ち上がり、米政府予算局 (BOB) の口添えもあって、相沢英之次官、熊谷尚夫経済研究所長 (大阪大学教授) や宍戸駿太郎総括研究官 (後に新設の筑波大学の社会工学系初代学系長、国際大学学長ともなる) など経企庁幹部の格別の配慮も頂き、室員全員の研修のためのアメリカ出張が実現するという異例のことになった。そして全員を二班に分けて第一班は私が班長となって 1 月 24 日に出国してワシントン DC 郊外での 2 週間のセミナー受講と、その後いくつかの連邦政府機関訪問を行い、2 月 19 日に帰国した。続いて 3 月 14 日に出張した第二班 (班長星野補佐) が第一班と同じセミナーを受講した後、ウィスコンシン州、ニューヨーク州、カリフォルニア州政府などの訪問調査を終えて帰国後、直ちに室としての研究成果の取りまとめに入り、極めて集中的な作業の後、同年 11 月には私の編著として『PPBS の原理と分析』と題した 580 ページの大冊の書 (有斐閣) を刊行した。また、この間の室員の勉強の副産物として、F. ライデン・A. ミラー共編の論文集の邦訳書『PPBS とシステム分析』(350 ページ、日本経済新聞社) を私の監修で同年 12 月に刊行している。この間は私の経企庁出勤日はほとんどすべてタクシーチケットの使



用が許される午後 11 時過ぎの退庁となり、また休日を含めそれ以外の日も資料の調査と原稿執筆に追われるという殺人的忙しさの日々であった。刊行された同書は大蔵省主計局の金子太郎調査課長からは「経営学的 PPBS」の書と書評された。またこの間には主計局調査課におられた野口悠紀雄氏（後一橋大学、東京大学教授）には調査研究予算の配分に協力して頂いたこともあった。このような学外での活動が許された当時の一橋大学の環境が、今日では非常に不思議なものであるように感じられ、改めて有難かったと痛感している。

以上のように超多忙の一年が一段落して 70 年代に入ってもほとんど休む間もなく 2 月から PPBS の試験的研究として 2 班に分けて第 1 班は香川県を選んで基本的な政策プログラム体系の構築作業を行い、11 月までの期間をかけての作業の後報告書『PPBS の研究』（研究所研究シリーズ第 24 号）を完成し、71 年 4 月に公刊した。それに並行して第 2 班は水質保全問題を取り上げ、愛知県の矢作川をパイロット研究の対象としたシミレーション・モデルを作り上げ、71 年 6 月に報告書『水質保全のシステム分析』（同研究シリーズ第 25 号）を公刊した。そして東京大学教養学部の公文俊平教授に後を託して私は退任した。

70 年代の三大ショックの衝撃とその後

1970 年代に入ると私が黄金時代からの資本主義の大きな変容をもたらすきっかけになったものとする三つのショックが起こった。第一はニクソン・ショック、第二は成長の限界ショック、第三はオイル・ショックである。第一のニクソン・ショックは 71 年 7 月のニクソン大統領の中国（中華人民共和国）訪問発表と 8 月 15 日のドル・金兌換の停止発表との二つから成り、特に後者はその後の国際通貨制度の変動相場制への移行となって今日までの国際経済および資本主義の大きな変容をもたらしたものである。そして第二は 72 年にローマ・クラブの有名なレポート『成長の限界』が発表されてそれまでの高成長の持続への期待が大きく揺らぎ、世界的に大きな衝撃を与えたものである。最後は 73 年と 78 年の 2 回にわたって産油国輸出機構（OPEC）による原油価格の大幅値上げが行われたことであり、その結果それ以前はほとんど 1 バレル 1~2 ドル近辺の低位で一定に近かった原油価格が大きく水準を切り上げ、かつ激しく上下変動するようになり、第一の国際通貨変動相場制とともに、時代が変化の激しい不確実性に悩まされる時代になってしまったのである。

このような三つのショックのあった 70 年代には私に大きな思想的影響を与えた多くの書物が出版された。上述のローマ・クラブ報告をはじめ、E. シューマッハー『スモール・イズ・ビューティフル』（1973）、R. ハイブローナー『人間の未来に関する一考察』（1974）、『企業文明の没落』（1976）、H. ウッドワード『資本主義はゼロ成長でも生き残る』（1976）などである。それらの多くについて説明するときがないので一つをとりあげると、小さいものは美しい、人間は小さい、したがって人間は美しいとって人間尊重の経済学を説いたシューマッハーの『スモール・イズ・ビューティフル』だった。彼はもっぱら規模の利益を追求して大きいことを良いこととして巨大化を志向していた技術に対して中間技術



の利を説き、また労働は苦痛であり負の効用のものであってその代価が賃金であるという労働観の西欧流の近代経済学に対して、労働の場での人との交流や自己実現もあるとする仏教経済学を支持し、人々に新鮮で強い感銘を与えていたのである。その中の一人として私が都留重人先生とお会いした機会にその本の表紙（美しい田園風景画であった）について話題にしたとき、商学部教官である私が読む本として意外と感じられたのか、「君もそれを読んだのか」と聞かれたことを記憶している。後に知ったことであるが、先生も有名な「背広ゼミ」で、E. ミシヤンの『経済成長の代価』（1969）や K. ガルブレイスの『不確実性の時代』（1977）（ともに都留監訳で出版された）などとともにテキストとして使っておられたのである。また、この先生からの反応は私が 78 年に訳書を出した R. ハイブルローナーの『企業文明の没落』（1976）に対するほかの人からの反応と同じものだった。

この間商学部の管理工学講座には 73 年にアメリカ留学帰りの伊丹敬之講師が私の後継者として着任し、私としては肩の荷が大きく軽減された思いであった。そして上述のような時代の変化に影響されて、私の個人的研究および社会的活動はその後大きく変わり、戦後日本の輸出主導型の高度経済成長の支柱となった機械工業振興のために設立された財団法人 機械振興協会（機振協）付属として前述の開銀設研と同じ 64 年に創設された研究機関 機械経済研究所（所長 有沢広巳東大教授）の併任非常勤研究員ともなった関係から大きく拡がって、機械工業をはじめ、鉄鋼、電器、電子、化学、造船、原子力などの諸工業、さらにリース、流

通産業など多くの産業団体関連の研究に参加することになっていたのであるが、それについては一橋大学との関わりから大きく離れるので省略することとする。

その後一つ私が大学で力を入れたことは国際交流関係の仕事であり、まずはじめは中国との関係で、1979

年（昭和 54 年）9 月 13～24 日に日本中国文化交流協会が組織した初の日本社会学者代表团（団長は同協会常任理事でもあった都留重人元一橋大学長）の一員として、都留団長

【図 7】訪中代表团メンバーリスト 1979（昭和 54）年

秘書 木村美智子	団員 森島昭夫	団員 宮川公男	団員 宇澤弘文	団員 松尾浩也	団員 山本草二	団員 伊東光晴	団員 西嶋定生	秘書長 白土吾夫	団長 都留重人
日本中国文化交流協会事務局長補佐	名古屋大学法学部教授(民法・環境法)	一橋大学商学専攻教授(経営管理・管理工学)	東京大学経済学部教授(経済理論)	東京大学法学部教授(刑法・刑事訴訟法)	東北大学法学部教授(国際法)	千葉大学人文学部教授(経済政策)	東京大学文学部教授(中国史)	日本中国文化交流協会常任理事事務局長	日本中国文化交流協会常任理事 一橋大学名誉教授(日本経済史)

一九七九年
日本社会学者代表团



と思想的に親和的な経済学者伊東光晴、宇沢弘文両教授らとともに中国社会科学院等を訪問し、その時の縁で天津の南開大学と一橋大学が84年10月に中国の大学との初めての交流協定を結んだ。そして88年には一橋は統計学研究に留学のため来学した王恵玲教授の仲介で上海財経大学と88年9月に交流協定を結び、私は後に同大学顧問教授を務めた。また、83年11月にはその前の私の訪欧の時に立ち寄ったフランスのHEC経営大学院との交流協定の締結に尽力した。一橋退官後になったが、韓国との関係では日本学術振興会（JSPS）と韓国科学技術財団（KOSEF）の日韓基礎科学合同委員会委員を95年以来務めた（2008年終了まで）。

私の学内活動については、年功序列的に任せられる学内業務や、学部選出評議員を務め、79年2月に学部長、大学院研究科長、と管理職を歴任し、最後は91年7月から94年6月までの図書館長時代に土曜日開館とメンガー文庫のマイクロ化を実現させ、図書館の増改築実現の為に尽力し、95（平成7）年3月末日に一橋大学を定年退職したこと、また商学部の管理工学部門は93（平成5）年度で終わり、91年の大学設置基準の大綱化（大学評価・学位授与機構による英語訳はderegulation）に始まった大学院重点化に対応するための大講座制移行によって94年度からは情報・意思決定部門に名称が変更されたことを記するにとどめておく。この間個人的には、81年1月の学部長退任後間もなく、84年の夏に腎臓癌を発病し、9月の右腎臓摘出手術後肺転移により一時は死を覚悟しなければならないほどであったが奇跡的に好転し85年秋に退院できたこと、そしてまた、この病気で私が講義も休まなくてはならなかった間に、学長選での学生の除斥投票で今井賢一教授の候補者除斥が成立し、何ら理念のない一部学生グループの主導による学生運動として、申西事件、籠城事件などの過去の栄光ある学生運動と比較して一橋大学の恥ずべき（と私が考える）歴史の1ページが作られてしまったと感じていることをここに追記しておく。

最後に、以上のような一橋大学での私の長い教員生活の間、大学は一貫して教養課程教育とその担当教官の処遇をめぐるいわゆる前期問題と小平キャンパス利用問題について根本的な取り組みが出来ず、貴重な小平キャンパスを厄介もの扱いにしてきたことが私には残念である。私は小平キャンパス利用について社会工学部新設などいろいろ発言してきた。特に社会工学については一時真剣にとり組もうとしたが、力不足で実現に至らなかった。別項としてその回顧を行っておく。昭和から平成に年代が代わり、定年退官を間近に控えた平成3年（1991年）11月に刊行された一橋大学新制1期生の会の文集『ひじき — わが青春の一橋』に寄稿した一文の中で私は次のように学友に訴えている。

「われわれが栄光ある第一期生となった新制一橋大学も40年余りの歴史を経てかなり大きく変わった。しかしこの40年間、商経法社の4学部体制のままで量的拡大を続けてきたのみであることは無為無策で恥かしいことではないかと思う。勿論4つの学部の内容の充実は単に量的拡大のみとはいえないだろうが、他の多くの大学



が行っている新しい試み（新学部など新しい教育や研究の組織の設立）を見る時、一橋の無変化が目立つ。私自身も学部長を経験しているので無論責任を感じている。

現在小平分校を国立に統合しようという動きがあり、その跡地の利用をめぐるべく新教育研究組織の設立が学内で議論し始められている。私自身は学際性・国際性・開放性を持った社会システム高等研究センター（大学院を伴う）を提唱しているがまだどのような結論になるかわからない。この機会に学友諸兄にも大いに関心を持って頂き、御声援頂きたくお願いする次第である。」

森社会工学学術奨励金と幻と消えた社会工学部新設構想

先に記したように私は杉田元宜教授と社会工学という構想を話し合っていたのであるが、それに関連して東京商大で山田雄三教授の1級下の親友であり、強い母校愛の持ち主だった森ビル創業者森泰吉郎氏からの一橋大への多額のご寄付があったことについてここにそのいきさつを記しておきたい。

私がこの件に関わったのは、森社長と私との間にあったいろいろな繋がりからであり、まず一つには私も予科時代からの教え子の一人であった山田教授の夫人が森氏の妹であることがある。また森氏の長男敬氏は森ビル初の超高層ビル六本木アークヒルズの開発で本格的なインテリジェント（情報化）ビル第1号を目指すことを最も熱心に推進した人で、惜しくも1990年（平成2年）春に早逝されたが、経歴が私とよく似ており、慶應大経済学部で計量経済学を専攻し、かつ同大工学部の管理工学科教授でもあったことから私とも早くから親しい関係にあったこと、そして一橋出身の有名作家伊藤整氏の長男で東大工学部都市工学教授であった伊藤滋氏と私とは旧知の仲で親しく、日本開発銀行の一つの大きな融資事業分野である都市開発関連で学術顧問のような立場になることを私からお願いしたこともあり、かつ滋氏は森ビルの顧問としてその率直で快活な人柄からも森社長の大的にお気に入りであったということがある。森社長はビジネスマンとして社会的貢献にも深い御理解があり、1977年には東大駒場の講堂、900番大教室に大きなパイプオルガンを寄贈されており、またかねてから「母校一橋からは森ビル入社希望者が全く来ない。志望してくるのは東大や東工大の建築工学、都市工学、社会工学系の工学部学生ばかりだ。しかし、街づくりにはそのような工学系の人材だけでなく、人文社会科学系の人材が必要だ。例えばイギリスではタウン・プランニングの講座は大学の経済学系に置かれている。一橋大でもそのような講座を設けて森ビルを志望するような人材養成をやってほしい。」とっておられた。そのような関係から私は森ビルが虎ノ門地区を中心に次々に番号を付したビルを完成する度に特に主要なビルについて行う完工祝賀パーティーに森社長のお声がかりで招待されていたのである。

そこで昭和57年（1982年）の秋に「一橋に10億円ばかり寄付をしたい」という森社長からの御意向があり、それを森社長と横浜市立大学商学部教授として同僚であった宮沢健



一学長に伝えたところ、大学事務局および文部省との協議の結果として次のような回答があった。まず、その使途としては、建物はその後の維持費に国家予算を必要とするので維持費まで継続的にカバーできるものでなければならない。次に寄付講座はその内容を指定したものは許されない。研究助成は研究領域を指定せず、大学が自由に決められるものでなければならない。これらは大学の自治を頑なに主張する立場と、当時は一般に強かった一部教授陣や学生の産学協同反対論によるものであった。しかもその上に寄付申入れは「寄付させて頂きたい」という寄付願い書提出になるということであった。それを森社長にお伝えしたところ、森ビル創業時から家業に役員として関わられ、横浜市立大学商学部教授、商学部長であった時、その兼業を地方公務員法違反として問題とされて学長選での候補者推薦を辞して教授職をも辞したという経験をお持ちの森氏は、この時の大学と文部省にあきれるとともに大変立腹され、寄付額は大学と協議するが、寄付の趣旨だけは何らかの形で「寄付願い書」に盛り込むということで落ち着いた。そしてその願い書の草案作りが学長から私の任務として与えられた。私は森社長の持論である都市計画や街づくりは単に建築などの工学的な性格のものでなく、歴史、文化、法律、社会、経済など人文系諸科学を含めた学際的な研究領域にわたるものであるという考え方を盛り込んだ寄付願い書案を作成した。その中の最後に私は森氏の意図を「私は社会科学諸領域との心に融合したアプローチによる都市計画、都市工学、より広くは社会工学の研究・教育を促進することが社会的に要請されている課題であり、そのような課題に応えることが大学の使命であると思えます」と書き込んだ。そして宮沢学長の力で関係各方面の同意を取り付け、83年に寄付受け入れが実現したのであるが、寄付額は10億円をはるかに下回る1億円と減額されてしまった。その後80年代末のバブル最盛期に世界一の資産家とまで報道された森社長は93年1月30日に逝去されたが、その時の遺産の中から慶應大学が90年に新設した湘南藤沢キャンパス(SFC)の建物への30億円もの寄付がなされた。この巨額の寄付は東大教授を定年退官後SFC教授に転じた滋氏は、森氏の依頼で一橋の新学部構想の一案(【図10】)を作成されてさえおり、上述のいきさつを御存知で生前の森氏に懇請していたもので、その時彼は私に「すまないな、森さんからの(一橋に行くはずだった)お金は全部うち(慶應)がもらってしまったよ」と言われ、私は改めて残念に思ったことをはっきりと憶えている。

このようにして受け入れが実現した寄付金については、学内的には森氏の趣旨を受けて森社会工学学術奨励金と称することが諒承され、83年11月30日には国立本館21番教室で森社会工学学術奨励金発足記念シンポジウムが「未来を創造する社会工学」と題して開催された。そこでは宮川が座長となり、本学から今井賢一、東京工業大学社会工学科石原舜介、筑波大学社会工学系宍戸駿太郎学系長、東京大学都市工学科伊藤滋の諸教授を講師、パネリストとして講演および討論会が私の司会で行われた。しかしその奨励金の使途については、当時要望が強かったが一橋のような小規模の国立大学には国の予算がなかなか付けられなかった学内の情報ネットワーク、いわゆる学内LAN(Local Area Network)に向



けることが認められ、大部分が情報処理センターに向けられた。そしてほんの一部はその他一般の研究助成に振り分けられ、その中で私も申請して社会工学構想（参考資料）の延長として私が注力し始めていた政策科学研究の助成を受けることができた。それにより関連書籍の購入とともに私の主著となった『政策科学の

【図 8】パネルディスカッションの様子 昭和 58 年 11 月 30 日
パネル出席者：壇上右から 宮川、今井、石原、宍戸、伊藤



基礎』（東洋経済新報社刊、450 ページ）が私の一橋大学定年退官の前年 94 年に刊行されたが、それは森社長の亡くなった後になってしまった。そしてその後の発展も加えて作成した『政策科学入門』（東洋経済新報社刊、350 ページ）も 2002 年に刊行され、また 99 年～2000 年には政策科学の基本的論文集 *The Science of Public Policy* 全 7 巻（Routledge 社刊、計 3400 ページ）が完成した。しかし私が期待した社会工学部新設への動きは、前述の癌発病の事情もあり、私が十分に活動することができず、遂に実現しなかった。

私が一橋大学退官後の主要活動領域となった政策科学はこのような森氏の支援を一つの原動力としたものだったのである。しかし私の政策科学への唱導に対する一橋大学内部からの反応はほとんど皆無といえるほどであり、私としては寂しい限りであったが、それは私の勉強不足であり、また努力不足の結果でもあったと考える。しかも意外にも身近なところに山田雄三先生という偉大な教師が先達としておられたのである。このことについては私の著書『政策科学の基礎』の発刊直前の 94 年 4 月 20 日付けの私宛書簡に明らかである。そこでは例えばミュルダールの業績に私が全く触れていないことが的確に指摘されており、私は勉強不足で恥ずかしく思った。そして先生の教え子の佐藤隆三創価大学教授にも参加してもらい山田先生と如水会館でお会いして教えを請いたいと計画したが、それは先生の健康上の理由から実現しなかったのである。

ここに上述の山田先生の書簡のコピー【図 9】と、本稿執筆のために過去の保存資料を整理していたときに見つかった東大工学部都市工学科伊藤滋教授が森記念財団の協力を得て作成された一橋大学都市工学部の提案書【図 10】、森泰吉郎社長からの礼状【図 11】、森泰吉郎社長から宮沢学長への親書【図 12】を参考のために付しておく。



【図9】山田雄三先生の書簡 平成6年4月20日

宮川公男様

1994.4.20

山田雄三

『日経』所載の貴論文「政策科学への招待」、大へん面白く拝見しました。ただし政策科学として制度派の流れ(ミュルダールやブキャナン)に関心がある小生には、貴論のテクノクラシー中心の説には納得しかねる点があり、少々読後感を述べさせていただきます。平常の好しみに免じお許し下そい。

貴論文の⑤および⑥の^とテクノクラシー中心の政策科学説と解し、これについて骨子になる四つの論点を取りあげ、私見を申しあげたい。

(1) 基本の発想--「エンジニアが因果法則に基づいて自然界に介入するように、政策科学者は社会の因果法則に基づいて人間社会に介入する。」しかしエンジニアの場合は目的は所与であるのに対して、政策の場合は目的(価値)の選択が問題になるはずであるが、貴論では次ぎの(2)で問題を回避している。

(2) 議題の優先--「政策プロセスにはイデオロギー(価値)と情報(価値実現に関する知識)とを必要とする。」「多数の政策集団(したがってそれぞれのイデオロギー)の間の討議によって、議題の優先順位が決まると、あとはもっぱら政策的技術の問題になる。」ここでは議題の選定によってイデオロギーも選定されると解している。しかし例えば政治改革と景気対策とのいずれかを優先することは、イデオロギー(価値観)の妥協かも知れないが、その選定ではない。議題の選定によって価値観が選定されると見るのは、価値対立の問題を回避するにほかならないであろう。

(3) 知識の専門化--「社会が高度化すると、重要な知識は専門化され、テクノクラシーとして現実政策を支配することになる。」専門化は分業をもたらすから、自他専門分野の間でも相互理解は困難になる。この点は貴論のテクノクラシーの知識よりも、むしろ複雑化された制度の知識について当てはまる。そういう詳細な制度知識は必要に応じて部分的に理解されればよく、現実の政策に働きかけるものではない。それとは別に現実の価値対立や利害対立に即応しない現実の政策の不備を批判するような知識があり、ミュルダ

(1)



ール(恐らくラスウェルも)の政策合理化のテクノロジーはそれに近いものであろう。

(4) 調和の体系--「テクノクラシーとは技術専門家による民主社会の善意の支配であり、それには健康的な社会という概念を追求する社会改善の志向が必要である。」貴論でいう「テクノクラシーの倫理」は、恐らく自由経済もしくは民主社会における調和の体系の理念を指すと思われる。したがって(1)のいう「因果法則」よりは、それらの相互作用による均衡成立の理論のような理論体系が貴論の根底にあると解される。しかし現実の利害関係者なり政策担当者なりが求めているのは、価値対立や利害対立の政策的調整であって、調和の理論体系ではない。そういう関係者の要求からはなれて、いわば高踏的にテクノクラシーの倫理をかたるのは、理論科学的な知識にとどまるものであって、政策科学的な知識ではないであろう。

以前送っていただいた『統計研究会』の論文に比して、今度の『日経』の論文はイデオロギーもしくは価値観の問題に触れている点で、私は高く評価します。しかし貴論文では、イデオロギーは議題の選定のなかで選定されるものとし、テクノクラシーに焦点を移しておりながら、しかも同時にテクノクラシーの倫理という別のイデオロギーがもち出されています。そこでは、例えば革新対保守のような価値対立よりも、もっと高級な(?)ものを考えているようですが、政策科学にとって必要なのは現実的な価値対立や利害対立の解明であり、その調整の探求ではないでしょうか。しかも科学としては調整の可能を指示するだけで、特定の政策立案を提唱するのは、審議会などの利害関係者および中立的な人々のチームワークでやるほかないと私には思われますが、どうでしょうか。

(2)



【図 10】伊藤滋教授による一橋大学都市工学部の提案書

森ビルグループの、一橋大学都市環境学研究
に対する支援方策について

No. 1

(I) 長期目標 (5~10年後をめざして)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 通称 横型とよばれる、各学部に関連する大学院専門課程を設立する。名称は都市環境学専門課程、研究科は商学でも社会学でもかまわれないが、学長直属の、一専門課程一研究科も考えられる。 ・ 講座数は現在の段階ではよくわからないが、通常東大工学部では6~8である。例えば、土地利用学、再開発計画、社会資本論、市政学、公共経済学、都市システム論、都市工学基礎、不動産経営論、といった名前があげられる。 ・ 殆どどの講座は宮川先生のいわれたように、これ迄の講座、或いは教養部の再編による転換でつくられるが、新設講座も1~2は欲しい。この新設講座には欧米から外人教師を一定期間採用することも考えられる。 ・ この専門課程は通常の大学院教育の他に、企業・役所の若手幹部教育を目的とするビジネススクール、或いは中高年層の高級な再教育機関の性格を持ってほしい。 ・ 研究・教育の狙いとするところは、環境評価技術、都市デザイン、都市計画、システム工学、或いは情報工学、オペレーションズリサーチ、管理工学といった、都市に関する工学的手法を利用する、都市の経営、維持、管理に関する新しい社会科学領域をつくりあげることにある。
(II) 経過的措置
<ul style="list-style-type: none"> ・ まず大学内に都市環境学研究(連絡)協議会を設置する。この運営は研究がこの領域に強く関連するかつ話の通じる数人の教官を母体として発足し、順次その規模を拡大してゆく。これがとりあえず評議会に認めてもらいたい組織であろう。 ・ 森記念財団内に都市環境学研究委員会を常置する。この構成メンバーは上記(連絡)協議会の主要メンバーと他大学からの少数のメンバー(研究が都市環境に強く結びついている)および財団の理事者からなる。 ・ 財団内の委員会は長期目標実現のために必要とされる援助の具体策について“まとめ”を行う。その内容は都市環境学推進のために <ul style="list-style-type: none"> ① 一橋大学に依頼する研究課題 および その担当教官 ② 必要とする施設の新設・改善や器材の調達 ③ 文部省や後援を依頼する団体に対するパブリシティー等である。 ・ 学内の協議会は、 <ul style="list-style-type: none"> ① 専門教育内に都市環境学関連の講義を新設すること、 ② 学内セミナー、学外講演会、実験的な企業人再教育カリキュラムの編成 ③ 新しい共同研究課題の設定 ④ 必要施設・器材の要求

コクヨ ショー10 (45×23)



No. 2

等を議論しながら、長期目標達成のための方法を組み立ててゆく。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 学内の協議会と財団の研究委員会は密接な連絡をとりながら、適切な運営を行ってゆくことは いずれもない。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 一橋大学に毎年依頼する研究課題に関する寄附金や施設、設備、器材の調達費用は、財団の研究委員会の指示をもとにして、森ビル関連会社が提供する。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 財団としては、一橋大学の学部・大学院学生を対象として、(連絡)協議会の推せんをもとにして、都市環境学に関心を持つ複数の学生に奨学金を与えることを考えても良いであろう。
昭和57年 12月 30日
伊藤 滋

東京大学工学部都市工学科・伊藤研究室

【図 11】 森社長に学術奨励金の成果の一部として宮川が贈呈した出版書籍に対する、森社長からの礼状

宮川 公男先生	平成元年一月三日	森 泰 吉 郎	<p>謹啓 益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。この度はご著書に加え、ご丁寧なお手紙をいただき、なつかしく拝見いたしました。このようなパソコンによるシステムダイナミクスを開発され、その解説書をご執筆・出版なされたことは、パソコン化が進んだ今日、実に有意義なことだと思います。また、私もか行っております都市開発も動学分析が必要なる分野でございます。森記念財団が行っております都市再開発・市街地環境整備に関する研究においても、これからは都市分析の有効な手法としてシステムダイナミクスを活用できるようにやっつけたいと思っております。</p> <p>お手紙を拝見いたしました。森社会工学学術奨励金が一橋大学の皆様の研究に幾何かのお役に立っていることで、私も嬉しい限りです。これは当時先生にご尽力いただきましたお蔭で実現したものであり、感謝の念をあらたにしております。最後に、なつかしく、先生の益々の活躍を期待申し上げますとともに、ご健勝をお祈り申し上げます。</p> <p style="text-align: right;">敬 具</p>
---------	----------	---------	--



【図 12】 森社長から宮沢学長あて親書

評 略
<p>余寒の候 高貴益々ご健勝の御事お慶び申し上げます。</p> <p>さて、私は過去二十年余にわたり都市計画、都市再開発等に關わる事業の経営に携って参りましたが、その間に都市やその計画のあり方について、多く考えることができました。</p> <p>わが国は、過去の高度成長期を通じて、自由世界の第二位の経済大国にまで成長しましたが、それはフロー面であり、ストック面では依然立ち遅れのあることが指摘されております。そしてそのストックの多くは、社会の都市化傾向を反映して、都市資産として構成されるものであります。私の事業は、この都市資産に関わるものであります。特にその質的側面を考えると、その蓄積には果して人間の英知に基く計画的性が充分に生かされているかどうか、私は常々問題を感じて参りました。</p> <p>そして私の感じているような問題の解決のためには、社会科学をベースにし、かつ、工学的知識・方法を体得した、すぐれた人材を多く必要とすると私は考えております。</p> <p>これに対してわが国における当該領域の研究および教育の現状は必ずしも満足できるもののように思われません。たしかに、例えば工学部における都市工学科のような比較的新しい学科の成長はありますが、私としては社会科学領域からのアプローチの発展が不可欠であり、都市に關する工学的手法を利用した都市の計画、経営、管理、法制等の社会システム的諸問題を取り扱う新しい社会科学領域の開拓が強く望まれているものと考えます。</p> <p>以上のような観点から、私は社会科学領域と技術・工学領域との真に融合したアプローチによる都市計画、都市工学、より広くは社会工学の研究・教育を促進することが社会的に要請されている一つの課題であり、そのような課題に答えることが大学の使命であると思えます。</p> <p>私はわが国の諸大学の中で私の母校である一橋大学が、その使命を果し得る条件を最もよく備えているものと信じ、大きな期待を抱いております。</p> <p>そこで、一橋大学がこの領域における社会的ニーズに応え得る研究および教育活動を積極的に行い、有為な人材を社会に送り出されんことを強く希望し、微力ではあります。私の事業の成果の一部を寄附申し上げたいと存じますので、よろしくお取り計らい下されるようお願い申し上げます。</p> <p style="text-align: right;">敬 具</p> <p>昭和五十八年二月十五日</p> <p style="text-align: center;">森 幸 郎</p> <p>一 橋 大 学</p> <p>学 長 宮 沢 健 一 様</p>



最後に — 最も印象が深かった 1970 年代

以上私の一橋学園時代をふり返って見て感じられることは、世界的に資本主義の大きな変容への転機となった 1970 年代の重要性だった。前述した三つのショックのうち第一のニクソン・ショックにおけるニクソン訪中は世界における中国の覇権国化への出発点となり、変動相場制への移行はその後の経済の金融化の進展へとつながって、第二の成長の限界論ショックとも関連した第三のオイル・ショックとともに経済変動の増幅化と成長の減速をもたらし、世界は不確かさの時代に入ったのである。この 70 年代に私の思想に大きな影響を与えた多くの著作が現われたのは前述の通りであるが、それらにより私には資本主義はゼロ成長でも生き残れるかという大きな疑問が生まれたのである。その中で日本では 60 年代までの高度成長論の旗手でもあり、私が開銀兼務でお世話になった開銀の設研所長の下村治がゼロ成長論を発表して (1974 年) 人々を驚かせた。その下村の最大の信奉者が私のゼミ出身の堀内行蔵君 (昭 43 商、開銀設研を経て後に法政大学教授、人間環境学部所代学部長) である。同君をはじめ多くの私のゼミナール生諸君には本稿を最大の謝辞をもって捧げたい。

参考資料

一橋の二十一世紀へ向けて (宮川公男 1985 年 4 月『如水会報』寄稿)

<一橋大学の長期構想>

二十一世紀まであとわずか十五年、きたるべき新世紀を展望しての長期構想の作業がさまざまな機関で行われている。一橋大学もその例外ではなく、昨年秋に長期構想委員会 (委員長荒憲治郎経済学部教授) が発足し、筆者も委員の一人として参加している。同僚の今井賢一教授 (商学部) のように、「二十一世紀に一橋は生き残れるか」という問題提起をする者もいる (一橋大学後援会役員会での発言)。

しかしながら、昭和四十年代半ばにあれ程吹き荒れた大学紛争によっても大学の改革はほとんど (?) 進まなかったように、内部からの力のみによる大学の改革はきわめて難しい。前述の長期構想委員会にしても、その成立のきっかけは、昭和六十年代概算要求に向けての法学部および社会学部の学生定員増計画という短期的な意思決定の要請にあった。新制大学発足以来三十五年の一橋の成長 (学部学生数で一学年三学部で四百四十人から四学部で九百二十人へ、講座数で講座制となった昭和二十七年の五十二から百 —— 経・社両学部は現在大講座制のため、学生定員の同じ商・法の講座数と同じとして計算した) は、伝統を考慮した学部間の量的均衡を目安に、各学部の交替的定員増を反復することによってなされてきたものである。しかし国立および小平のキャンパスの物理的収容限界 (一学年千人とも千二百人ともいわれる) への到達が近づいてきた現在、また学生の質的水準の確保の点から成長の限界を説く人もいる現在、これまでの成長政策を根本的に見直すべきであるという意見が容れられ、この機会に大学の他の長期的問題をも検討する委員会をつくらうということになったのである。



けれども委員会が発足すると、すぐ当面の問題として法・社二学部の定員増問題と国際交流会館建設問題（国際交流会館といっても実体は海外からの研究者および留学生の宿泊施設）の二つが学長から諮問された。両者とも次年度の概算要求につながるもので、明らかに長期的な問題に密接に関連しているにもかかわらず、短期的な意思決定を要請されたものである。まさに、「短期は長期を駆逐する」といった感じで、「短期構想委員会」かと陰口をたたかれるようなありさまである。

他方、いわゆる前期問題から発展してきた新学部問題は、十年以上の年月をかけてようやく新学部設立準備委員会（委員長広海孝一商学部教授）の答申を得、文部省への概算要求に第一歩を踏み出したが、せっかく長い年月をかけて学内でのコンセンサスを得たにもかかわらず、昨今の財政事情でいつ新学部ができるのか見当もつかない状況にある。一学年の学生定員八十人という構想であるから、これも総定員の問題に重要な関わりをもつ。

このような長期的問題を考えるとき常に議論となるのが小平キャンパスの問題である。四年一貫教育を望ましいとする立場からキャンパス統合を待望する声は強いが、その場合の小平キャンパスの利用方法でいつも行き詰まるのである。誰も国立より格段に不便な小平を本拠としたがらず、とって大学としてかけがえのない小平を放棄する決断はできない。分離キャンパスの下では小平での一般教育課程の中核となることで合意が得られている前述の新学部のスタッフですら小平に腰をすえたがらないのである。小平はある意味でいわば厄介ものというわけである。

私は、大学として小平を放棄しない以上、長期戦略的に最重点的集中投資を小平に対して行い、小平での教職員・学生の居住性や研究・学習環境を大幅に向上させるとともに、距離と時間を克服する現代の通信及び情報の技術の発展を見通した利用計画を構想すべきであると思う。このことは新学部設立準備委員会においても委員の一人として主張したことがある。しかし残念ながら、委員会の中ではただ一人の意見にとどまった。

この基本的な考え方は今でも変わらないが、今回は自由な発言の場を与えられたので、この機会にあえて全く新しい提案をし、如水会員ならびに一橋関係者のご意見を頂きたいと思う。

<小平キャンパスに社会工学部を>

結論を先にいえば、小平キャンパスに社会工学部のような教育・研究機関をつくることである。名称は他にもっと適当なものが考えられればよいが、当面思い浮かばないので社会工学という言葉を用いておく（ほかに政策科学部あるいは政策工学部といった名称も考えられよう）。現在この名が用いられているのは東京工大の社会工学科（昭和四十一年新設）と筑波大第三学群の社会工学系（昭和五十二年創設）である。筆者は筑波大の宋戸駿太郎教授（初代社会工学系長）らの社会工学系創設計画の策定に参画したので、社会工学が何を目指すべきかを真剣に考えたことがある。しかしそれより前、昭和三十四、五年頃杉田元宜教授（現名誉教授、物理学）や片岡信二経済学部教授との小さな研究会で社会工学の構想を話題にしたことがある。確か昭和三十六年夏頃の一橋新聞に杉田教授の小文が載ったと思う。



いずれにせよ、社会工学とは何かを明らかに述べる必要があろう。筆者は文部省の大学設置審議会の専門委員として筑波大の社会工学系の審査に参加したが、その時東京工大の社会工学科との対比が問題になったことがある。筆者は東工大の社会工学は工学の一領域とされるのに対して筑波大のそれは社会科学の一領域と考えられるべきことを主張した。その点で工学としての観点から審査しようとした他の専門委員と対立したが、結局筆者の主張が容れられ、筑波には社会科学の色彩の強い社会工学が発足したのである。

筆者は工学としての社会工学と社会科学としての社会工学の両方があってよいと思っている。現在筆者の担当講座は管理工学であるが、筆者はそれを経営学の一領域と考えており、例えば慶應工学部の管理工学が工学の一領域とされているのと異なるが、社会工学と同様二つの管理工学があってもよいであろう。とにかく、一橋における社会工学は社会科学としての社会工学を目指すべきことは当然である。

ごく大まかにいって、社会工学とは社会現象に対する工学的アプローチであり、研究対象は社会科学と共通、アプローチは工学と同様ということを表していると考えることができる。すなわち、社会機構や社会プロセスのような社会的現象に対して、社会科学的理論にもとづいた分析的・数理的モデルを用いて解析的あるいは実験的、かつ実証的にアプローチしようとするものである。

このようなアプローチは現在すでにいろいろな学問領域に広く浸透しており、その意味では一橋でもかなりの教育・研究領域を社会工学に含めることができる。したがって、既存の四学部を再編成し、適当なものを社会工学部へ移し、かつ若干の新講座を設けることによって学際的な新学部をつくることのできるのである。このような新学部における教育や研究は、一橋の誇る国立の中央図書館の蔵書の歴史的蓄積よりも、新しい情報・通信の技術に支えられたコンピュータおよびその外部とのネットワーク、LAN、内外のデータベースへのアクセシビリティ、ニューメディア・サービスの利用により大きく依存するので、小平キャンパスへの大規模投資によって実現可能である。かくして、国立地区には現在概算要求中の新学部（そのうち理工系は社会工学部に收容する）をも含め、伝統的なアカデミズムを継承する諸講座とともに教養課程をも收容することが可能となり、小平地区には新しい社会工学部を全部收容して、ともに四年一貫教育を実現することができる。いうまでもなく、国立・小平間での研究上、および学生を受講上での交流はかなり残るが、そのかなりの部分は教官や学生の物理的移動ではなく、両キャンパスをつなぐ新しい光ファイバー情報通信回線上の情報の移動によって満たされるのである。

<実現に向けて>

以上は筆者の全くの一試案であり、十分に検討をつくしたものではないので、多々問題もある。しかし小平キャンパスの利用問題でいつも行き詰ってきた大学改革の過去の歴史をふり返ってみると、この構想のような何らかのブレークスルーが必要であることには異論がないであろう。



勿論、現在の財政事情で巨額の新予算要求をとまなうような学部新設や改組はなかなか実現は難しい。しかし、大学として小平キャンパスへの重点投資という戦略的意思決定をし、二十一世紀の社会ニーズに適合した構想をつくりあげることができるならば、かなりの新規予算の獲得も可能であろう。また、新制大学として出発した一橋大学の初めての改組ともいえるような二十一世紀生き残り作戦に対しては、後援会基金のすべてを投入するといった思い切った手も考える価値がある。

折しも、二十一世紀へ向けて科学技術会議に対する内閣総理大臣の諮問第十一号「新たな情勢変化に対応し、長期的展望に立った科学技術振興の総合的基本方策について」に対する答申が昨年十一月二十七日になされたが、その中で（一）創造性豊かな科学技術の振興を図ること、（二）科学技術と人間及び社会との調和ある発展を図ること、（三）国際性を重視した展開を図ること、の三つが基本的方向として強調されている。現代の高度技術革新の時代において、特に（二）に関して（また（三）についても）、社会科学や人文科学の貢献が求められているのであり、これは特筆すべきことであろう。筆者も五指にも満たない社会科学系からの専門委員として、また研究投資目標を策定する研究投資問題小委員会の座長として、同答申の作成に参加したので、科学技術畑の専門家からのそのような時代的要請を痛切に感じたのである。その意味でも一橋の社会工学は二十一世紀の社会のニーズに十分応えうる可能性を秘めていると思う。

幸いにして一昨年、森泰吉郎氏から大学に対して森社会工学学術奨励金として多額の御寄贈があり、それをもとにして一橋における社会工学は大きな前進への第一歩を踏み出すことが出来そうである。森氏は御寄贈の折学長に寄せられた書簡の中で新しい社会科学領域の開拓（傍点筆者）を強く望まれ、「私は社会科学領域との真に融合したアプローチによる都市計画、都市工学、より広くは社会工学の研究・教育を促進することが社会的に要請されている一つの課題であり、そのような課題に応えることが大学の使命であると思います。」と強調されている。

本稿はこのような森氏の御芳志に触発されて、筆者が長年抱いてきた考えを小文にまとめたものであり、やや荒削りな議論を含んではいるが、あえて如水会員をはじめ一橋関係者の皆様にご批判を乞うものである。また、本稿をきっかけに他の代替的構想も現われ、提案されることを期待して筆をおく。

